

M&Aの

ここだけは押さえておきたい 実務のポイント

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

※合計受講時間
約3時間30分

申込期間

2026年 **1/15**(木) ~ **2/27**(金) 2026年 **2/24**(火) まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

- ① M&A取引の基本的事項や取引プロセスを確認し、担当者として必要になる M&A取引における知識や内在するリスク理解に繋がります。
- ② M&A各取引プロセスにおいて必要となるリーガルマインドについて、実務上リスクを極小化するための手法を交えて専門弁護士が解説します。
- ③ 近年増加傾向にあるクロスボーダー案件に備え、海外でのM&A取引の状況等について、事例に基づきながらリスクや留意点を解説します。

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

対象者

経営企画部門・法務部門等、M&Aの
計画・実行・契約業務に携わること担当者

受講の流れ



お申込み

- ① 本会HPよりご希望の講座を検索
- ② またはQRを読み取ってお申込み



URLが届く

配信開始日の5営業日前に
視聴用URLが記載されたメールが届きます



ご受講

配信期間内にメール記載のURLから
ログインし、受講します
※ご質問は、配信期間中にサイト内で
受け付けます

受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます
(講師/資料/板書/全体のカメラ等)

- ・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
- ・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。(視聴URL等を記載した案内メールは、配信開始日の3営業日前から送信開始いたします。)

- ・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
- ・カメラ・マイクは不要です。
- ・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

プログラム M&Aのここだけは押さえておきたい実務ポイント

1. M&Aの基本知識

- (1) M&Aとは
- (2) 種類 (株式譲渡、事業譲渡、合併・分割、株式交換等)
- (3) 取引進行プロセス (全体の流れ)

2. M&A仲介・候補先の探索

- (1) 候補先の選定(ノンネームシート)
- (2) 価値算定
- (3) 秘密保持契約 (NDA) の締結
- (4) 意向表明書の提出・基本合意書の締結

3. デューデリジェンス (DD)

- (1) DDとは (意義・目的)
- (2) 種類 (事業・財務・法務・労務・税務等)
- (3) 事前準備 (計画の策定・資料開示手続)
- (4) 資料分析・QA
- (5) インタビュー
- (6) 報告会・最終レポート

4. M&A契約

- (1) 契約条項の重要性 (表明保証条項・補償条項等)
- (2) リスクが顕在化しないための工夫
- (3) 担当者として求められること

5. ポスト・マージャー・インテグレーション (PMI)

- (1) PMIとは (意義・目的)
- (2) 経営統合
- (3) 業務統合
- (4) 意識統合

6. 海外M&Aの状況

- (1) 日本企業が海外M&Aをするメリット
- (2) リスク・留意点

7. まとめ



講師プロフィール

増井総合法律事務所

代表弁護士

ますい くにしげ
増井 邦繁 氏

【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月University of California, Irvine, School of Law卒業。2021年ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主な著書】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応 (契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉/調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件

